

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第47期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 情報技術開発株式会社

【英訳名】 T.D.I.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三好 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)1711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)4224

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,512,326	16,697,084	18,315,169	20,607,487	21,620,492
経常利益 (千円)	1,128,388	799,173	832,694	1,142,331	1,433,217
当期純利益 (千円)	483,218	216,899	412,905	545,783	671,502
包括利益 (千円)	748,038	296,547	1,144,056	410,967	1,468,122
純資産額 (千円)	8,792,709	8,831,905	10,159,882	10,204,694	11,411,927
総資産額 (千円)	13,143,238	13,233,051	15,737,832	16,972,534	19,599,316
1株当たり純資産額 (円)	1,040.17	1,061.23	1,180.82	1,174.78	1,307.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.73	25.90	49.63	65.59	80.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	56.62	25.85	49.54	65.48	80.56
自己資本比率 (%)	66.9	66.7	62.4	57.6	55.5
自己資本利益率 (%)	5.7	2.5	4.2	5.6	6.5
株価収益率 (倍)	12.9	26.5	13.8	11.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,352,234	793,006	178,779	1,896,266	1,961,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,235	249,900	1,407	568,580	283,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,623	257,444	572,220	276,326	174,701
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,117,691	4,403,353	4,007,082	5,058,921	6,565,640
従業員数 (人)	1,178	1,161	1,237	1,238	1,332

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,776,287	10,225,730	10,339,302	12,479,650	12,776,488
経常利益 (千円)	834,596	743,014	455,279	820,603	932,968
当期純利益 (千円)	292,513	401,872	135,598	584,587	627,196
資本金 (千円)	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867	1,881,867
発行済株式総数 (千株)	9,008	9,008	9,008	8,908	8,908
純資産額 (千円)	8,493,434	8,713,102	9,361,151	9,558,983	10,524,120
総資産額 (千円)	11,107,787	11,662,783	12,437,504	13,059,468	14,909,168
1株当たり純資産額 (円)	1,004.77	1,047.49	1,125.05	1,148.00	1,263.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	21 (10)	18 (9)	20 (10)	25 (10)	26 (10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.34	47.99	16.30	70.25	75.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.27	47.89	16.27	70.13	75.25
自己資本比率 (%)	76.5	74.7	75.3	73.2	70.6
自己資本利益率 (%)	3.5	4.6	1.4	6.2	6.3
株価収益率 (倍)	21.3	14.3	42.0	11.0	13.9
配当性向 (%)	61.15	37.51	122.70	35.6	34.5
従業員数 (人)	665	677	717	708	708

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

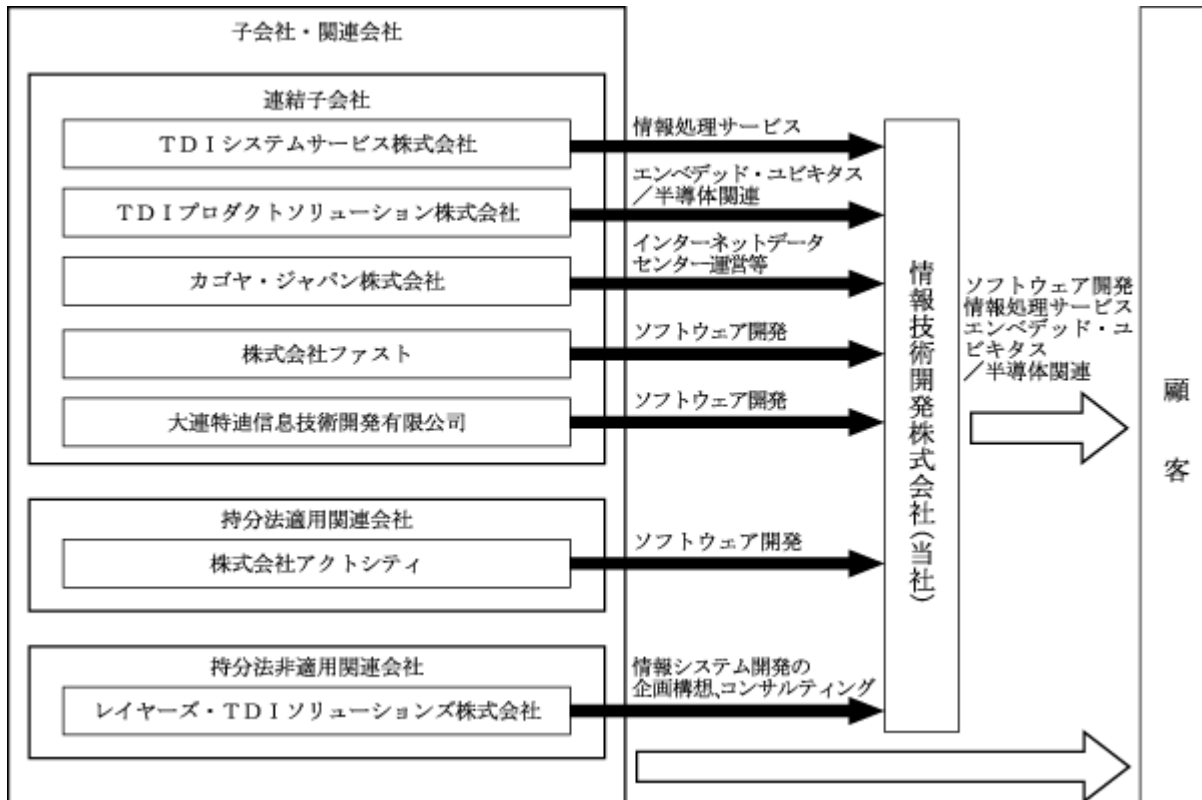
2 【沿革】

年月	概要
昭和43年 9月	情報サービス企業として、株式会社日本コンピューター・サービス・センターを設立、本社を東京都千代田区に、大阪営業所を大阪市東区に設置し、コンピューターの管理運営及びプログラム開発業務の受託を開始。
昭和53年 9月	L S I 開発関連分野に進出。
昭和59年 3月	関西支社を設置。(大阪営業所を関西支社と改組)
6月	社団法人情報サービス産業協会が結成され、加入。
10月	社名を現社名「情報技術開発株式会社」に変更し本社を東京都新宿区四谷三丁目1番3号へ移転。
昭和60年 4月	九州営業所を新設。(T D I ビジネスシステムズ株式会社)
昭和61年 4月	東京支社を設置。
昭和63年 4月	中部営業所を新設。(現中部事業部)
平成 5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 6年 3月	本社及び東京支社を東京都新宿区西新宿四丁目15番3号へ移転。
平成 7年 2月	独立系ソフトウェア企業13社と共に共同組織 I T A (インフォメーション・テクノロジー・アライアンス)に参画。
平成11年 3月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク使用許諾事業者」として認定を受ける。
平成12年 4月	電子デバイス技術センターと東京支社の組み込みソフトウェア開発分野を統合し、横浜支社(現 T D I プロダクトソリューション株式会社)に改称。
9月	横浜支社(現 T D I プロダクトソリューション株式会社)の組み込みソフトウェア開発分野で I S O 9001の認証を取得。
平成14年 7月	関西支社の組み込みソフトウェア開発分野で I S O 9001の認証を取得。
平成16年 2月	C M M (ソフトウェア能力成熟度モデル)レベル3の達成。
8月	本社及び東京支社を東京都新宿区西新宿六丁目8番1号へ移転。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 株式会社グローバル・セキュリティ・デザインに資本参加し、生体認証分野へ進出。
平成17年 3月	全社を対象に I S O 14001の認証を取得。
平成19年 4月	子会社 T D I システムサービス株式会社を設立。
10月	「tdi人材開発センター」を開設。
平成20年 5月	株式取得により株式会社 M I S を子会社化。 株式取得により株式会社アクトシティを関連会社化。(持分法適用会社)
8月	全社レベルで I S O / I E C 27001の認証を取得。
平成21年 3月	株式取得により株式会社ベストアンドブライテストを子会社化。(T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社に社名変更)
4月	子会社 T D I ビジネスシステムズ株式会社を設立。
11月	株式取得により株式会社エフ・エー・ソリューションを子会社化。
12月	子会社 T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社に増資。(資本金1億円)
平成22年 4月	子会社 T D I プロダクトソリューション株式会社を設立。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場。
6月	子会社 T D I システムサービス株式会社に増資。(資本金3億1千万円)
10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成23年 3月	株式会社グローバル・セキュリティ・デザインの全所有株式を売却。
11月	株式会社レイヤーズ・コンサルティング様との合併会社「レイヤーズ・T D I ソリューションズ株式会社」を設立。
平成24年 2月	子会社大連特迪信息技术開発有限公司を設立。
3月	カゴヤ・ジャパン株式会社と資本業務提携契約を締結。
4月	株式取得によりカゴヤ・ジャパン株式会社を子会社化。 子会社 T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社を解散。
平成25年 1月	子会社株式会社エフ・エー・ソリューションを解散。
3月	子会社 T D I ビジネスシステムズ株式会社を吸収合併。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成26年 8月	子会社株式会社 M I S の全所有株式を売却。
平成27年 3月	株式取得により株式会社ファストを子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社より構成され、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業、F Aに関する設計・製造事業を営んでおります。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
T D Iシステムサービス株式会社 (注) 2、3	東京都新宿区	310,000	情報処理サービス	100.0	当社から情報処理サービスを受託 役員の兼任あり
T D Iプロダクトソリューション株式会社 (注) 2	横浜市港北区	50,000	エンベデッド・ユビキタス / 半導体関連	100.0	当社からエンベデッド・ユビキタス開発を受託 役員の兼任あり
カゴヤ・ジャパン株式会社 (注) 2	京都市中京区	223,001	情報処理サービス	51.0	当社から情報処理サービスを受託 役員の兼任あり 債務の保証あり
株式会社ファスト	東京都豊島区	20,000	ソフトウェア開発	100.0	役員の兼任あり
大連特迪信息技术開発有限公司	中国大連市	30,000	ソフトウェア開発	70.0	当社からソフトウェア開発を受託 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

(T D Iシステムサービス株式会社)

主要な損益情報等	売上高	4,994,359千円
	経常利益	415,423千円
	当期純利益	250,529千円
	純資産額	629,490千円
	総資産額	2,008,888千円

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アクトシティ	東京都中央区	42,000	ソフトウェア開発	35.7	当社にソフトウェア開発を委託 役員の兼任あり

(注) 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	690
情報処理サービス事業	323
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	146
全社(共通)	173
合計	1,332

- (注) 1. 従業員数は、当社、当社の子会社でありますTDIシステムサービス㈱、TDIプロダクトソリューション㈱、カゴヤ・ジャパン㈱、㈱ファスト及び大連特迪信息技术開発有限公司の6社合計であり、顧問、嘱託、臨時従業員等は含まれておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
708	41歳9ヶ月	16年2ヶ月	6,293,292

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	536
情報処理サービス事業	3
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	42
全社(共通)	127
合計	708

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、顧問、嘱託、臨時従業員等は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、従業員との関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等を背景に、大手企業を中心とした業績の回復や雇用環境の改善が見られました。また、消費者マインドにも持ち直しの動きが見られ、個人消費は底堅く推移しています。中国の景気減速や米国の金利政策による影響等の懸念要素はあるものの、全般的には緩やかな回復基調となっております。

当情報サービス業界におきましては、昨年度に引き続き、国内企業の情報設備投資に回復の傾向が見られました。ビジネスシーンにおけるモバイル端末やクラウドサービスの活用が浸透しており、今後もビッグデータ分析や情報セキュリティ強化、ネットワークインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な情報設備投資の重要性が増すものと予測されます。また、需要の回復や技術の高度化に伴い、IT技術者の不足感が「量」「質」とともに高まっており、ユーザー企業とベンダー企業の双方において人材の確保と育成が新たな経営課題の1つとなってきております。

このような経営環境において、当社グループは今期のグループ基本方針として「チャレンジ元年」を掲げ、過去3年間の基本方針「原点回帰」によって固めた足場を土台として、将来への飛躍を目指す年と位置付けました。グループ丸となり挑戦し続ける企業風土の醸成を目指し、その中において人材確保（量の拡大）と人材育成（質の向上）の推進により人材力を更に高めるとともに、ソリューションビジネスの新たな展開を図り、情報サービス業界において、より一層の存在感を発揮する企業となるべく、事業活動を展開してまいりました。

また、M&A・投資戦略についても積極的な活動を継続しており、今年3月にはグループ全体の技術力及び開発力の強化を目的として、多数の専門的な開発技術者を有する株式会社ファストを完全子会社としました。

業績につきましては、年間を通じて受注が概ね堅調に推移した結果、売上高216億20百万円（前期比4.9%増）となりました。利益につきましても、増収及び生産性の向上に伴う売上総利益率の改善により、営業利益13億00百万円（前期比21.7%増）、経常利益14億33百万円（前期比25.5%増）、当期純利益6億71百万円（前期比23.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・ ソフトウェア開発事業は、年間を通じて受注が堅調に推移しており、売上高は119億44百万円（前期比2.6%増）となりました。利益につきましても、増収及び生産性の向上に伴う売上総利益率の改善により、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円（前期比16.9%増）となりました。
- ・ 情報処理サービス事業は、新規案件の獲得等により受注が拡大し、また前期に引き続きデータセンターサービスの稼働も順調に推移した結果、売上高は68億81百万円（前期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9億11百万円（前期比23.3%増）となりました。
- ・ エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、半導体関連事業における受注は安定していたものの、組み込みソフトウェア事業における受注が減少し、売上高は27億94百万円（前期比0.4%減）となりました。しかしながら、生産性の向上に伴う売上総利益率の改善により、セグメント利益（営業利益）は1億10百万円（前期比21.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが19億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億74百万円の支出となったことにより、15億6百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は65億65百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は19億61百万円の資金の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払額が4億30百万円、たな卸資産の増加による支出が2億75百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が14億13百万円、減価償却費が5億70百万円、売上債権の回収による収入が2億30百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ65百万円増加しておりますが、主に、たな卸資産の増加による支出が5億41百万円、仕入債務の減少により3億11百万円支出が増加したものの、税金等調整前当期純利益が2億87百万円増加、売上債権の回収による収入が6億57百万円あったこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億83百万円の資金の減少となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入が1億00百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億29百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ2億85百万円支出が減少しておりますが、主に、有形固定資産の取得による支出が2億48百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億74百万円の資金の減少となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が3億60百万円、長期借入れによる収入が2億60百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が80百万円、長期借入金の返済による支出が1億86百万円、リース債務の返済による支出が2億88百万円、配当金の支払額が2億9百万円あったこと等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べ1億1百万円支出が減少しておりますが、主に、短期借入金の返済による支出が22百万円、リース債務の返済による支出が27百万円、配当金の支払額が41百万円増加及び、長期借入れによる収入が1億17百万円減少したものの、短期借入れによる収入が3億2百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	66.9	66.7	62.4	57.6	55.5
時価ベースの自己資本比率(%)	47.1	43.1	36.2	37.8	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.6	0.7	599.6	64.7	79.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			6.8	81.3	85.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,367,574	110.2
情報処理サービス事業	6,882,122	111.5
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	2,793,455	99.6
合計	22,043,152	109.2

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	12,116,078	97.4	3,700,644	104.9
情報処理サービス事業	6,853,456	108.2	1,427,184	98.1
エンベデッド・ユビキタス/ 半導体関連事業	2,883,632	105.2	322,364	138.0
合計	21,853,167	101.6	5,450,193	104.5

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,944,033	102.6
情報処理サービス事業	6,881,551	111.7
エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業	2,794,907	99.6
合計	21,620,492	104.9

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
福山通運(株)	1,959,250	9.5	3,059,308	14.2
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	2,388,237	11.6	2,682,945	12.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、国内経済が緩やかな回復基調にある中で、情報サービス業界におきましては、より戦略的な情報設備投資に対するニーズが高まっております。一方では、そのニーズの高度化、複雑化が加速するとともに、IT技術者の不足感が高まるなどの状況が見られます。こうした経営環境の中、当社グループでは下記の事項を重要課題として認識し、事業活動に取り組んでおります。

(1) 人材の確保と育成・教育

競争力の源泉は人材であるという考えのもと、当社グループの将来を担う人材を確保するために新卒・中途それぞれの採用活動を積極的に展開しております。また、tdi人材開発センターを拠点として、充実した研修体制のもとで計画的かつ継続的な人材の育成・教育を実施しており、人材力の向上に努めております。

(2) ストックビジネスの成長

顧客業務に対する高い知識又は高度なITスキルを有するスペシャリスト人材を育成することにより、顧客に対する提案力・営業力を高めてまいります。また、ビジネスパートナーとの更なる連携強化によりビジネスの生産性向上に努め、ストックビジネスの成長を図ってまいります。

(3) ソリューションビジネスの拡大

急速な経営環境の変化に対応するため、新たな事業基盤としてのソリューションビジネスを拡大してまいります。注力すべきソリューションメニューの選択と集中を図るとともに、グループ内の連携やビジネスパートナーとの協業体制を一層強化し、グループ横断的な事業活動を展開しております。

(4) 不採算プロジェクトの早期発見と撲滅

不採算プロジェクトについては、既にグループ横断的な管理体制のもとで抑制効果を発揮しておりますが、今後も引き続き、早期発見と撲滅に向けた取り組みを展開してまいります。

(5) ビジネスのグローバル化

中国子会社（大連特迪信息技术開発有限公司）を拠点としたオフショアサービスを積極的に展開するとともに、ビジネスエリアをグローバルに拡大していくことを目指してまいります。

(6) M & Aの積極的推進

ソリューションメニューの更なる拡充と基盤事業強化及び新規事業への展開を図り、継続的な成長を目指すために、今後も戦略的なM & Aを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存度について

当社グループは、400社を超える取引先との間で長期継続的な取引を行っており、それらの取引先が属する業種も、製造、流通・物流、金融・証券・保険、公共、サービス、建設及び医療・介護等、多岐にわたっております。しかしながら、取引先上位10社の売上高比率が全体の4割以上を占めており、特定取引先への依存度が高くなっております。当社グループは引き続き、これらの特定取引先との安定的な取引を継続するとともに、新たな取引先の開拓に努める方針であります。これら特定取引先の経営状況及び情報設備投資動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プロジェクト管理について

当社グループでは、全社横断的なプロジェクト管理体制を構築するとともに、実務経験の豊富な人材を管理担当として配置し、管理プロセスの徹底やリスクの早期発見に努めるなど、全社的なプロジェクト管理の強化に取り組んでおり、不採算プロジェクトの抑制効果を発揮しております。しかしながら、近年は顧客要求による納期の短縮化や、技術の高度化・複雑化により、開発プロジェクトの難易度が高まっており、その結果として開発工数が想定を超える不採算プロジェクトが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術者の確保について

当社グループでは、競争力の源泉は人材であるという考えのもと、人材の採用活動及び育成・教育活動を積極的に展開するとともに、400社を超える協力会社様との関係強化を図ることにより、技術者の確保に努めております。今後、適切な時期に必要な技術力を保有する技術者を確保できないという事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ対策について

当社グループは、情報セキュリティ管理を経営の最重要項目の一つとして認識しており、プライバシーマーク取得及びISO/IEC 27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得、協力会社様を含めたセミナー・啓発活動など情報管理体制の強化を実行し、実効性のある防止策を行っております。しかしながら、当社グループは、当該業務の性格上、取引先の保有する大量の情報を取り扱う機会が多く、万一何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、伝染病等について

当社グループでは、日頃より事業継続のための対応に取り組んでおりますが、地震等の自然災害による被災や新型インフルエンザ等の伝染病の流行により、事業の全て又は一部が停止した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取引先が被災された場合につきましても、同様のリスクが想定されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファスト（以下「ファスト」という。）の全ての発行済株式を取得し、子会社化することを決議し、平成27年3月24日に株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的と内容

ファストは、1988年の設立以来27年以上にわたり、情報技術の各分野で専門特化した技術者が、首都圏のお客様の情報システムにおける企画段階から開発、運用、保守に至るまで、一貫したサービスを提供しております。この度の株式取得により当社とファストは、経営資源の相互補完により提供サービスの付加価値を高め、お客様満足度の向上に努めることにより、グループ全体としての収益力の一層の強化と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

(2) 株式取得の相手先

近藤忠

(3) 買収する会社の名称、事業内容

(1) 名称	株式会社ファスト
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋4-6-10 ルナ大住ビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 近藤忠
(4) 事業内容	システム設計・開発、システム運用、システムインフラ構築

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	400株
(2) 取得価額	280,402千円
(3) 取得後の持分比率	100.0%（議決権比率）

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の体制

当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズや次世代の技術革新に対応するための研究開発活動を行っております。ソフトウェア開発事業においては、セキュリティ関連やクラウド、モバイル関連等、今後の事業基盤となる技術の研究開発を進めております。また、エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業においては、ファクトリーオートメーション関連やスマートアグリ関連の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は51百万円であります。

(2) 研究開発活動の実施状況

a セキュリティ関連業務アプリケーションに関する研究開発

生体認証関連セキュリティソリューション開発の一環として、顔認証を核とした研究開発を推進し、Windows ログオン・打刻システム・シングルサインオン等の製品パッケージ化を行っております。また、セキュリティ分野に限らず他の分野への顔認識技術を使用した画像処理システムの研究開発に取り組んでおります。

b ソフトウェア関連基盤に関する研究開発

先端技術を調査分析して、様々な開発・運用条件に最適となるシステムアーキテクチャ設計技術の向上に取り組んでおります。また、近年活用され始めたエンタープライズ環境でのクラウドコンピューティングやモバイル端末の活用に関する技術調査、ソリューションビジネスにおける様々なITソリューションについて調査検証を実施しております。

c ファクトリーオートメーションに関する研究開発

工場の生産ラインにおける、品質向上、生産効率化、トレーサビリティ等の課題解決をご支援するファクトリーオートメーション関連事業において、自動検査装置の製品化に向けた研究開発に取り組んでおります。

d スマートアグリに関する研究開発

農業（アグリ）分野におけるIT活用の一環として、農業用ハウス内の環境測定から装置制御まで、無線センサーを応用して自動コントロールする監視・制御システムの製品化に向けた研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「競争力の源泉は人材である」という考えのもと、「人材力を高め、継続的に成長する価値創造企業となる」ことを経営ビジョンとして掲げております。

- ・ 技術力の向上、高度な専門スキルの習得による付加価値の向上
- ・ ビジネスパートナー様との連携強化やオフショア展開による生産性および収益性の向上
- ・ 独自のソリューションメニューと自社データセンターをベースとしたインターネット活用サービスの推進

といった事業活動の推進により、お客様に真に評価されるベストパートナーとして継続的に成長し、情報サービス業界において確固たる存在感を発揮する企業となることを目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況及び分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政状態の状況及び分析

当連結会計年度末における総資産は195億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億26百万円増加いたしました。

流動資産は118億54百万円となり、17億75百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が89百万円減少したものの、現金及び預金が15億30百万円、仕掛品が3億55百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は77億45百万円となり、8億51百万円増加いたしました。

有形固定資産は32億62百万円となり、16百万円増加いたしました。

無形固定資産は5億58百万円となり、1億38百万円増加いたしました。主な要因は、連結子会社の取得等により、のれんが1億74百万円増加したこと等によるものであります。

投資その他の資産は39億23百万円となり、6億96百万円増加いたしました。主な要因は、法定実効税率の変更等により繰延税金資産が92百万円減少したものの、保有株式の時価評価等により投資有価証券が8億25百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は81億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加いたしました。

流動負債は45億12百万円となり、10億25百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が2億80百万円、未払法人税等が2億3百万円、未払消費税等が2億4百万円、その他に含まれている前受金が2億16百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は36億75百万円となり、3億93百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれている繰延税金負債が1億74百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は114億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が4億10百万円、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が5億79百万円、少数株主持分が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.6%から55.5%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5億63百万円であります。その主なものは、データセンター運営事業における新規データセンター稼働に伴う建設費及び関連投資等として4億98百万円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	・管理業務 ・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・会社総括 業務 ・教育業務 ・生産設備	36,178	88,101	()	65,170	189,450	286
関西支社 (大阪市北区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備	16,756	11,969	()		28,726	304
中部事業部 (名古屋市中村区)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス	・生産設備	1,393	158	()		1,552	68
藤和代沢ホームズ (東京都世田谷区)	・全社	・賃貸用 設備	24,406	0	18,593 (43)		43,000	
桜ヶ丘荘社宅 (東京都多摩市)	・全社	・福利厚生 施設	88,215	394	56,611 (235)		145,221	
下丸子荘社宅 (東京都大田区)	・全社	・福利厚生 施設	108,792	359	99,606 (321)		208,758	
魚崎荘社宅 (神戸市東灘区)	・全社	・福利厚生 施設	67,902	351	50,840 (248)		119,093	
塚口荘社宅 (兵庫県尼崎市)	・全社	・福利厚生 施設	68,995	375	49,516 (210)		118,887	
tdi人材開発 センター (静岡県熱海市)	・ソフトウェア 開発 ・情報処理サー ビス ・エンベッ ド・ユビキタ ス/半導体関 連	・研修施設	195,454	7,142	215,238 (21,556)		417,835	

(注)リース契約による主な賃借設備につきましては、金額の重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
T D I シ ス テ ム サ ー ビ ス (株)	本社他 (東京都 新宿区他)	情報処理 サービス	事業拠点 設備	1,701	82,514	()		84,215	277
T D I プ ロ グ ラ ッ ク ト ソ リ ュ ー シ ョ ン (株)	本社他 (横浜市 港北区他)	エンベ デッド・ ユビキタ ス/半導 体関連	事業拠点 設備	34,799	127,109	()		161,908	159
カゴヤ・ ジャパ ン (株)	本社他 (京都市中 京区他)	情報処理 サービス	事業拠点 設備	941,775	17,278	247,708 (4,314)	566,265	1,773,028	68
(株)ファ ス ト	本社他 (東京都豊 島区)	ソフ トウ ェア開 発	事業拠点 設備他	3,178	450	1,664 (16)		5,294	106

(注)リース契約による主な賃借設備につきましては、金額の重要性が低いため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
大連特迪 信 息 技 術 開 発 有 限 公 司	本社 (中国大連 市)	ソフ トウ ェア開 発	事業拠点 設備		3,363	()		3,363	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,908,560	8,908,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,908,560	8,908,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき無償で発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	86	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,600	8,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月23日 至平成37年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1. 「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

2. (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から
新株予約権を行使できるものとする。

(2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかつた

場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとする。

(3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

(4) 新株予約権者は、付与された権利の譲渡、質入れその他の処分をできないものとする。

(5) そのほか新株予約権の行使の条件については、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき新株予約

権割当契約に定めるところによるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月10日	100,000	8,908,560		1,881,867		1,749,459

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	22	16	7	3	2,173	2,226	
所有株式数 (単元)	-	2,566	1,574	31,714	441	45	52,727	89,067	1,860
所有株式数 の割合(%)	-	2.88	1.77	35.60	0.50	0.05	59.20	100.00	

(注) 自己株式581,960株は、「個人その他」に5,819単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セールス・プロモーション・センター	兵庫県神戸市東灘区住吉本町3丁目1-17-205	19,932	22.37
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20-1	8,010	8.99
情報技術開発社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	7,646	8.58
高橋香	兵庫県神戸市東灘区	4,495	5.05
高橋信久	兵庫県神戸市東灘区	3,596	4.04
内藤恵嗣	神奈川県横浜市青葉区	2,668	3.00
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	大阪府大阪市北区茶屋町19-19	1,800	2.02
三好千里	大阪府寝屋川市	1,731	1.94
三好一郎	東京都渋谷区	1,667	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,122	1.26
計		52,669	59.12

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式5,819百株、6.53%を保有しております。
 2. 福山通運株式会社は、事業年度末後に当社の主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 581,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,324,800	83,248	
単元未満株式	普通株式 1,860		
発行済株式総数	8,908,560		
総株主の議決権		83,248	

- (注) 単元未満株式には自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目8番1号	581,900		581,900	6.53
計		581,900		581,900	6.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年6月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	55,512
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	581,960		581,960	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる権利行使についての株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への「利益還元」「安定配当」重視の姿勢を明確にするため、配当金額の業績との連動性を高めるとともに、長期的な展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

具体的な株主還元に関する基本方針は、次のとおりであります。

業績に連動した配当方針といたします。

連結配当性向は30%を目処といたします。

利益水準を勘案した上で、安定配当部分として、原則1株当たり最低年間12円を維持するものといたします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、株主の皆様への利益還元を重視し、平成27年3月23日公表の「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり1株当たり16円、年間では26円の配当を実施いたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	83,266	10.00
平成27年6月24日 定時株主総会決議	133,225	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	860	755	800	1,040	1,380
最低(円)	671	666	625	647	715

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	984	1,380	1,077	1,036	1,109	1,110
最低(円)	883	909	945	981	961	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	安 永 登	昭和29年 6月21日生	昭和53年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成19年 7月 当社入社 顧問 平成19年10月 理事就任 営業本部長委嘱 平成20年 4月 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成20年 6月 常務取締役就任 営業本部長兼セールス事業部長委嘱 平成21年 4月 代表取締役社長就任 営業本部長委嘱 平成22年 4月 T D I プロダクトソリューション株式会社取締役社長就任 平成23年 4月 代表取締役就任 グループ C E O 委嘱 平成23年10月 レイヤーズ・T D I ソリューションズ株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成26年 4月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	20,800
代表取締役	社長	三 好 一 郎	昭和38年 1月15日生	昭和61年 4月 三井物産株式会社入社 平成13年 4月 当社入社 関西支社副支社長 平成15年 4月 上席執行役員就任 関西支社長委嘱 平成16年 6月 取締役兼上席執行役員就任 営業本部関西支社長委嘱 平成17年 4月 営業本部副本部長兼 E・U・L 事業統括部長委嘱 平成18年 4月 コーポレート本部長委嘱 平成19年10月 人事本部長委嘱 平成20年 4月 企画本部長委嘱 平成20年 6月 常務取締役就任 企画本部長委嘱 平成21年 4月 取締役副社長就任 企画本部長委嘱 平成21年 6月 開発統括委嘱 平成21年12月 T D I コンサルティング・ソリューションズ株式会社取締役(非常勤)就任 平成22年 4月 ソリューション統括委嘱 平成23年 4月 代表取締役社長就任(現任) 兼 C O O 委嘱 平成23年10月 レイヤーズ・T D I ソリューションズ株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成24年 3月 カゴヤ・ジャパン株式会社取締役(非常勤)就任(現任)	(注) 3	166,700
専務取締役	開発管掌	中 村 博 文	昭和24年 7月 7日生	昭和48年11月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成17年 1月 当社入社 平成17年 4月 上席執行役員就任 開発本部長兼プロジェクト監理部長委嘱 平成18年 4月 理事就任 開発本部長委嘱 平成18年 6月 取締役就任 開発本部長兼プロジェクト監理部長委嘱 平成19年 4月 開発本部長委嘱 平成20年 4月 開発統括委嘱 平成21年 6月 常務取締役就任 企画本部長委嘱 平成22年 1月 社長特命事項担当委嘱 平成22年 4月 T D I プロダクトソリューション株式会社監査役就任 平成22年 6月 常勤監査役就任 平成25年 6月 専務取締役就任 開発管掌委嘱(現任)	(注) 3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	西日本統括	高田 義人	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 松下電工株式会社入社 平成12年4月 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社入社 平成23年7月 当社入社 顧問 平成23年8月 常務執行役員就任 社長特命事項担当委嘱 平成24年4月 西日本統括委嘱(現任) 平成24年6月 TDIシステムサービス株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成25年4月 上席執行役員就任 平成25年5月 株式会社MIS取締役(非常勤)就任 平成25年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任) 平成26年1月 株式会社MIS代表取締役社長(非常勤)就任	(注)3	3,200
取締役	東日本事業部長	芦谷 乾太郎	昭和35年3月21日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部東京支社eビジネスシステム部長 平成17年4月 開発本部SI事業部長 平成18年4月 開発本部副本部長 平成20年4月 開発統括東日本開発本部長 平成23年4月 西日本事業部長 平成23年5月 株式会社MIS取締役(非常勤)就任 平成23年6月 執行役員就任 TDIシステムサービス株式会社取締役(非常勤)就任(現任) 平成25年4月 上席執行役員就任 東日本事業部長委嘱(現任) 平成25年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)3	9,500
取締役	管理統括部長	羽生 信一郎	昭和35年11月6日生	平成6年1月 当社入社 平成16年4月 管理本部経理部長 平成20年5月 株式会社MIS取締役(非常勤)就任 平成21年4月 管理本部財務経理部長 平成22年4月 企画管理本部経営管理部長 平成22年6月 株式会社エフ・イー・ソリューション監査役就任 平成23年4月 経営管理部長 平成23年6月 執行役員就任 経営管理部長委嘱 平成24年2月 大連特迪信息技术開発有限公司監事就任(現任) 平成24年3月 カゴヤ・ジャパン株式会社監査役就任(現任) 平成24年4月 管理統括部長委嘱 平成24年6月 株式会社アクトシティ監査役就任(現任) 平成25年4月 上席執行役員就任 管理統括部長委嘱(現任) 平成25年6月 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)3	3,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		早川 淳一	昭和41年12月3日生	平成3年4月 等松トウシュ・ロスコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社)入社 平成10年10月 同社エンタープライズ・アプリケーション事業部マネージャー委嘱 平成13年7月 朝日アーサー・アンダーセン株式会社(現PwC Japan)入社 平成15年10月 同社パブリック・事業部シニアマネージャー委嘱 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサルティング入社 IT事業部シニアマネージャー委嘱 平成25年4月 株式会社Flexas Seven代表取締役就任(現任) 平成26年8月 当社入社 顧問(現任)	(注)3	0
取締役		石川 忠久	昭和19年6月9日生	昭和42年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成8年3月 同社取締役就任 製造システム事業本部長委嘱 平成11年1月 同社アジア・パシフィック インダストリアル・セクター担当委嘱 平成13年4月 同社常務取締役就任 アジア・パシフィック インダストリアル・セクター担当委嘱 平成15年6月 日本情報通信株式会社代表取締役副社長就任 平成21年1月 株式会社ファソテック顧問就任 平成21年10月 株式会社つくばウエルネスリサーチ顧問就任(現任) 平成23年6月 当社取締役(社外)就任(現任) 平成24年6月 独立役員就任(現任) 平成26年4月 ファソテック・ホールディングス株式会社取締役(社外)就任(現任)	(注)3	400
取締役		古川 裕倫	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成12年5月 株式会社ホリ・エンタープライズ代表取締役就任 平成12年6月 株式会社ホリプロ取締役就任 平成16年10月 日本駐車場開発株式会社監査役就任 平成18年10月 同社取締役(社外)就任(現任) 平成19年2月 株式会社多久案取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役(社外)就任(現任) 平成24年6月 独立役員就任(現任) 平成25年11月 一般社団法人彩志義塾代表理事就任(現任)	(注)3	400
常勤監査役		西井 克彦	昭和32年7月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 九州支店長委嘱 平成20年4月 西日本開発本部長委嘱 平成21年4月 TDIビジネスシステムズ株式会社代表取締役社長就任 平成21年6月 取締役就任 平成22年9月 株式会社エフ・イー・ソリューション代表取締役社長就任 平成23年6月 上席執行役員就任 平成25年3月 九州開発センター長委嘱 平成25年4月 西日本統括九州開発センター長委嘱 平成25年6月 常勤監査役就任(現任) TDIプロダクトソリューション株式会社監査役就任(現任)	(注)4	6,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮内 裕通	昭和24年4月2日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成13年4月 同行執行役員就任 大阪第一法人営業本部長委嘱 平成15年6月 三井住友銀リース株式会社（現三井住友ファイナンス&リース株式会社）常務取締役就任 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役専務執行役員就任 平成24年6月 同社代表取締役副社長執行役員就任 平成25年6月 京阪神ビルディング株式会社監査役就任（現任）	(注)4	
監査役		伊藤 雅浩	昭和46年10月13日生	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 平成12年10月 スカイライトコンサルティング株式会社入社 平成20年12月 弁護士登録 平成21年1月 内田・鯨島法律事務所入所 平成22年12月 株式会社waja監査役就任（現任） 平成23年10月 株式会社チームスピリット監査役就任（現任） 平成24年3月 株式会社ウェブレッジ監査役就任（現任） 平成25年1月 内田・鯨島法律事務所パートナー就任（現任） 平成26年6月 株式会社ソフィアホールディングス監査役就任（現任）	(注)4	
計						218,900

- (注) 1. 取締役 石川忠久氏及び古川裕倫氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 宮内裕通氏及び伊藤雅浩氏は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 当社では、経営と執行を分離し経営判断及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員を選任しております。平成27年6月29日現在の執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	職名等
上席執行役員	高田 義人	西日本統括
上席執行役員	芦谷 乾太郎	東日本事業部長
上席執行役員	羽生 信一郎	管理統括部長
上席執行役員	戸部 敏彦	TDIシステムサービス株式会社代表取締役社長
上席執行役員	廣田 豊	TDIプロダクトソリューション株式会社代表取締役社長
上席執行役員	細井 一雄	ソリューション統括部長
執行役員	木村 和三	西日本統括 西日本事業部長
執行役員	新居 広志	西日本統括 パナソニック事業部長
執行役員	磯野 博一	中部事業部長
執行役員	江藤 潤	西日本統括 西日本事業部 副事業部長
執行役員	杉山 紳一	東日本事業部 副事業部長
執行役員	大島 一	ソリューション統括部 副統括部長
執行役員	金木 良道	社長特命事項担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「情報技術で未来を創造」「人にやさしく心あたたかな企業に」「社会に親しまれ貢献する企業に」という企業理念のもと、日本の経済社会の進展と明るく美しい未来を創造するために積極的に事業を展開しております。その際、これらの企業理念を実現するため、「法令・社会規範に則り、お客様、株主、取引先、社員をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応え社会的責任を果たす必要がある。」との方針に基づき、経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

このような経営方針のもと、当社は、「株主の尊重」「特別利害関係者の意向に偏しない公平な経営」「ステークホルダーとの円滑な関係構築」「適時開示体制の構築」「コーポレート・ガバナンス体制を保障する監視体制」の5点をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。そのため、これら5点の実現のために、組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実現しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。

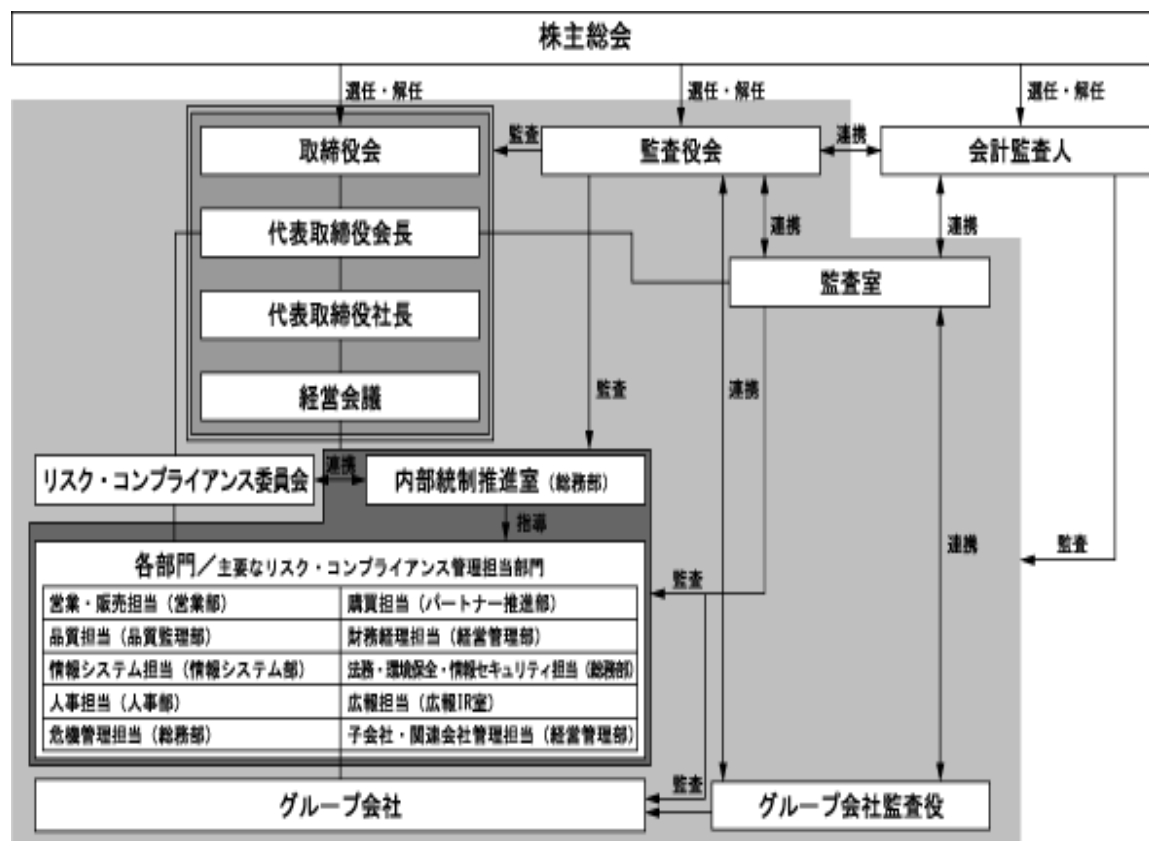
取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催しております。なお、取締役会は第47期末現在において8名で構成されており、第47期中に12回開催いたしました（平成27年6月29日現在、取締役会は9名で構成されております。）。また、特別な事情がない限り、監査役全員が取締役会に出席し、取締役会の業務の意思決定について監査しております。

監査役会は、第47期末現在において3名で構成されており、第47期中に7回開催いたしました。

当社では、客観的、中立的な立場から取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するように努めるべく、社外取締役を選任しております。なお、社外取締役は全員が独立役員であります。

また当社では、経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、平成23年6月から執行役員を選任しております。平成27年6月29日現在、執行役員13名（上席執行役員6名、執行役員7名）となっており、それぞれの担当領域の業務執行を担っております。

当社の企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります（平成27年6月29日現在）。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項・業務の決定を自ら行うことによって経営責任を明確にし、また、取締役による相互監視と監査役による監査によって、経営の「健全性」と「効率性」をとともに堅持するためです。さらに社外取締役により、取締役会に対する監督機能を強化していること、社外監査役による客観的な経営に対する監査が十分かつ有効に機能していること等により、経営の「健全性」を確保していると考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、情報サービス業界に属する上場企業として、株主の利益の最大化の実現に寄与し、会社の利害関係者に不当な損害を与えないことを目的として、会社の業務の適正を確保する体制を整備し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、以下の基本方針により内部統制システムを構築し運用しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、取締役及び使用人（以下「役職員」という。）が法令及び定款を遵守し、社会規範の下にその職務を遂行するため、「コンプライアンス行動指針」及び「コンプライアンス行動規範」を制定しております。
- (2)当社は、当社グループの法令・社会規範を遵守するコンプライアンスとリスクマネジメントを一体として管理推進し、より公正で透明な経営システムの構築を目指すことを目的にリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。また、主要なリスク・コンプライアンスについては、管理担当部門を明確に定め、所管テーマの対応策を検討し、周知徹底しております。
- (3)当社グループの取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び代表取締役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとしております。
- (4)当社及び主要な子会社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実について、社内通報体制を整備し、その運用を行っております。
- (5)当社グループの監査役は、法令遵守体制及び社内通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることになっております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、経営情報管理等を行う基幹システムの適正な運用により厳正に管理するとともに、取締役の職務執行の決定に関わる重要文書を保存し（電磁媒体を含む。）、「文書管理規則」に基づき、次の各号に定める文書を関連資料とともに、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧権限を有する者が閲覧可能な状態を維持しております。

- (1)株主総会議事録
- (2)取締役会議事録
- (3)経営会議議事録
- (4)稟議書、決裁願書
- (5)重要な契約書
- (6)会計帳簿、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書
- (7)税務署その他の行政機関、証券取引所に提出した書類の写し

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社グループの取締役は、個々の業務執行に係る種々のリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、社内諸規程に基づきその把握と管理のためのリスク管理体制を整備しております。
- (2)リスク・コンプライアンス委員会の活動の一環として、当社グループの業務の有効性・効率性、リスクコントロールを図るために主要な業務プロセスに管理者（プロセスオーナー）を設置しております。また、情報セキュリティに関するリスクに対処するため、情報セキュリティ推進体制を整備しております。

- (3)当社は、お客様に高品質なソフトウェアやサービスを提供することを目的に、業務遂行及び成果物の品質維持に関するマネジメントシステムを構築しております。このシステムのもとで、適正なプロジェクトの進行を定期的なレビューによって審議し、リスクの早期発見、問題解決に繋げております。また、これを推進、支援する専任部署を設置し、監理の徹底を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)当社は、経営監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的に、執行役員を選任しております。取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催するものとしております。当社グループの経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役社長、並びに取締役社長が指名する取締役及び執行役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。さらに、取締役会附議事項又は経営会議審議事項に該当しない重要業務の実施については、決裁に関する規程に基づき決裁を受けております。
- (2)当社及び主要な子会社の営業等の状況及び事業計画に関する予算・実績管理等並びに主要なリスクに対する対応に資するため、業績進捗会議を実施し、部門間相互の連絡・報告及び意見調整等を行うとともに、課題を抽出し、適宜、適切な対策を実施するものとしております。
- (3)当社グループは、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・分掌や決裁・権限に関する規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。
- (4)当社は、取締役会で当社グループの目標を定め、役職員に浸透させるとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び達成の方法を定めております。また、基幹システムによりその状況を迅速にデータ化し、対外公表した業績予想の妥当性を判断するため、取締役会で毎月レビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現しております。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1)当社グループの取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限及び責任を有しております。
- (2)当社グループの内部統制システムの構築・維持・向上を推進する部署として、内部統制推進室を設置しております。
- (3)子会社が重要事項を実施する場合は、「グループ会社管理規程」に基づき、当社に事前協議又は報告を受けております。また、当社グループの業務の執行、経営数値その他の重要な情報について、取締役会で定期的に報告を受けております。
- (4)当社は、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、当社及び主要な子会社のコンプライアンスやリスク管理の状況、業務の適正性・財務報告の信頼性等について監査を実施し、その結果を代表取締役、監査役、グループ会社を管理する経営管理部、内部統制推進室に報告しております。経営管理部と内部統制推進室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。
- (5)子会社の監査役が実施した監査の結果については、当社の監査役に報告しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「監査役補助者」という。）に関しては、監査役から求められた場合は、監査役補助者を設置するものとしております。なお、監査役補助者を設置した場合は、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役の同意を得た上で取締役社長が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。
- (2)監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととしております。

7. 役職員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社グループの役職員は、業務・業績等に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について監査役に報告するものとしております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員はその求めに応じなければならないこととしております。また、子会社の監査役は、これらの内容を当社の監査役に報告しております。
 - (2) 社内通報の内容及びその状況については、担当責任者又は子会社の監査役より、当社の監査役に報告しております。
 - (3) 当社グループは、監査役又は社内通報体制に報告を行った役職員に対して不利益な取扱いを行うことを禁止しております。
 - (4) 監査役は、代表取締役、監査室、会計監査人との会合を都度実施しております。
 - (5) 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用等の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担しております。

8. 財務報告の信頼性を確保するための指針

当社グループは、財務報告の信頼性を確保することが、健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、以下の要件を満たすよう内部統制を整備し、運用しております。

- (1) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制に係る主要な業務プロセスを標準化、可視化し、役職員が、定められた業務プロセスを遵守し、逸脱することがないようにしております。
- (2) 個々の取引は、取締役社長又は規程で定める者の承認のもとに実行しております。
- (3) 網羅的かつ正確な記録及び勘定が、個々の取引内容を反映するよう記帳・保存しております。
- (4) 企業会計原則その他一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務諸表を作成できるよう記帳しております。
- (5) 会計帳簿の資産残高については、当該資産の実査を定期的に行い、差異があれば適切な措置をしております。
- (6) 財務情報は、必要な社内手続を経た上で社外に公表しております。
- (7) 財務報告の作成を担当するのに必要とされる能力を識別し、所要の能力を有する人材を確保・配置しております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社グループは、「コンプライアンス行動規範」の中で、「反社会的勢力の否定」を定めております。万が一、反社会的勢力からの接触があった場合は、総務部を対応する部署として、必要に応じて顧問弁護士や警察等の専門家に早期に相談し、適切な処置をとることとしております。また、新宿警察署管内の新宿区特殊暴力防止対策協議会の会員として、反社会的勢力に関する情報共有を行い、圧力を受けた場合は、毅然とした対応をとります。

二. 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、代表取締役会長直轄である監査室を設置しており、その構成員3名（平成27年6月29日現在）が監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、監査役は3名で、そのうち2名が社外監査役であります（平成27年6月29日現在）。社外監査役のうち、宮内裕通氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、さらに他社の監査役を経験するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、伊藤雅浩氏は、弁護士としての法的視点に加え、IT分野におけるコンサルティング等を経験し、さらに複数社の監査役を経験するなど、監査に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、会計監査人による四半期・期末会計監査及び内部統制監査の監査日程表の通知を受け、それに基づき、会計監査人の監査立会や意見交換等を行い、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。また、監査室は監査役に対し、年度計画、実施計画による監査実施の内容・日程等について文書を提示し、意見交換を行っております。さらに、監査室から監査役に対し、日常監査を含め、監査実施状況について都度説明をしております。なお、会計監査人から指摘を受けた事項等については、監査役から監査室に伝えられ、監査室の業務監査に反映しております。

内部統制部門は、内部監査、監査役監査及び会計監査人監査を受けております。また、監査室から指摘を受けた各部門が速やかに改善を図れるよう指導し、課題の早期解決に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります（平成27年6月29日現在）。

イ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的關係又は取引關係その他の利害關係

a. 石川忠久氏

社外取締役の石川忠久氏を独立役員として指定しております。同氏は当社の取引先である日本アイ・ビー・エム株式会社及び日本情報通信株式会社の出身であります。日本アイ・ビー・エム株式会社と当社との間には、年間売上額401百万円、年間仕入額2百万円（平成27年3月期実績）の取引が、また、日本情報通信株式会社と当社との間には、年間仕入額12百万円（平成27年3月期実績）の取引がそれぞれ存在しております。

b. 古川裕倫氏

社外取締役の古川裕倫氏を独立役員として指定しております。同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

c. 宮内裕通氏

同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

d. 伊藤雅浩氏

同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

ロ．独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、業界を問わず、経営者及び監査役としての豊富な経験や多様で豊富なキャリアからの高い見識を有すること等を重視しております。

ハ．企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。社外取締役及び社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験、ビジネスアドバイザーとしての経験等、豊富な知見を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	145	145				6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	24	24				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、固定報酬と変動報酬からなっており、その基本的な考え方は、次の3点にあります。

- a. 会社業績に見合った報酬（業績の良し悪し時の対処を考慮。従業員の賃金水準や他社水準も参考）
- b. 優秀な人材確保のための水準（ターゲット企業水準）
- c. 取締役就任時のモチベーション向上

なお、当社では、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。また、当社の監査役報酬は月額報酬の固定報酬のみとなっております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,521,721千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(1) ㈱豆蔵ホールディングス	3,079,200	1,231,680	取引先との関係強化
(2) 福山通運㈱	644,000	399,280	取引先との関係強化
(3) 大東建託㈱	10,000	95,510	取引先との関係強化
(4) 京葉瓦斯㈱ (注) 1 .	15,000	7,650	取引先との関係強化
(5) 三井住友トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1 .	10,430	4,860	取引先との関係強化
(6) イズミヤ㈱ (注) 1 . 2 .	3,960	2,051	取引先との関係強化

(注) 1 . 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、全ての銘柄について記載しております。

2 . イズミヤ㈱は、平成26年6月1日を効力発生日としてエイチ・ツー・オーリテイリング㈱と株式交換が行われたことにより、当社保有銘柄は、エイチ・ツー・オーリテイリング㈱となっております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(1) ㈱豆蔵ホールディングス	3,079,200	1,924,500	取引先との関係強化
(2) 福山通運㈱	646,422	413,710	取引先との関係強化
(3) 大東建託㈱	10,000	134,250	取引先との関係強化
(4) 京葉瓦斯㈱ (注) 1 .	15,000	8,880	取引先との関係強化
(5) 三井住友トラスト・ホールディングス㈱ (注) 1 .	10,430	5,168	取引先との関係強化
(6) エイチ・ツー・オーリテイリング㈱ (注) 1 . 2 .	1,247	2,823	取引先との関係強化

(注) 1 . 貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、全ての銘柄について記載しております。

2 . イズミヤ㈱は、平成26年6月1日を効力発生日としてエイチ・ツー・オーリテイリング㈱と株式交換が行われたことにより、当社保有銘柄は、エイチ・ツー・オーリテイリング㈱となっております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度				
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	273,984	328,147	5,433		106,892	

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古山和則(平成26年3月期から監査業務を開始しております。)及び栗原幸夫(平成24年3月期から監査業務を開始しております。)であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

株主の皆様へタイムリーに利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24		25	
連結子会社				
計	24		25	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人員を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同財団又は、民間機関等が開催する会計基準等のセミナーへ積極的に参加することにより、会計基準等の内容の適切な把握及び、会計基準等への変更等についての的確に対応することができるように努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719,688	6,250,332
受取手形及び売掛金	3,707,312	3,618,287
有価証券	359,232	359,409
商品及び製品	103,050	24,335
仕掛品	³ 293,084	³ 648,981
原材料及び貯蔵品	39,359	37,416
繰延税金資産	445,165	476,983
その他	423,590	450,367
貸倒引当金	11,770	12,014
流動資産合計	10,078,713	11,854,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,237,296	2,860,616
減価償却累計額	1,164,460	1,260,726
減損損失累計額	3,257	10,339
建物及び構築物(純額)	1,069,579	1,589,550
工具、器具及び備品	1,045,421	1,027,286
減価償却累計額	620,221	679,621
減損損失累計額	8,336	8,000
工具、器具及び備品(純額)	416,863	339,664
土地	¹ 701,114	¹ 702,778
リース資産	1,299,881	1,381,643
減価償却累計額	671,298	750,659
リース資産(純額)	628,583	630,983
建設仮勘定	430,415	-
有形固定資産合計	3,246,556	3,262,977
無形固定資産		
ソフトウェア	232,155	196,374
のれん	183,939	358,191
その他	3,873	3,780
無形固定資産合計	419,968	558,346
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,095,927	² 2,920,987
繰延税金資産	450,289	357,944
敷金及び保証金	357,283	366,434
その他	338,495	293,266
貸倒引当金	14,700	14,741
投資その他の資産合計	3,227,295	3,923,892
固定資産合計	6,893,820	7,745,215
資産合計	16,972,534	19,599,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,728	1,028,822
短期借入金	-	280,114
1年内返済予定の長期借入金	127,980	125,021
1年内償還予定の社債	30,000	5,000
リース債務	247,369	266,287
未払金	275,067	288,939
未払費用	211,880	233,677
未払法人税等	237,519	440,951
未払消費税等	178,664	383,284
賞与引当金	919,446	940,552
工事損失引当金	3 5,560	3 -
その他	258,216	519,441
流動負債合計	3,486,432	4,512,091
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	379,895	456,124
リース債務	436,269	432,034
役員退職慰労引当金	94,355	106,335
退職給付に係る負債	2,363,694	2,376,123
その他	2,192	304,679
固定負債合計	3,281,406	3,675,296
負債合計	6,767,839	8,187,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,749,459	1,749,459
利益剰余金	6,699,642	7,110,310
自己株式	430,059	430,114
株主資本合計	9,900,910	10,311,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758,360	1,337,798
土地再評価差額金	1 675,817	1 675,817
為替換算調整勘定	2,824	3,671
退職給付に係る調整累計額	204,248	92,297
その他の包括利益累計額合計	118,880	573,355
少数株主持分	422,665	527,049
純資産合計	10,204,694	11,411,927
負債純資産合計	16,972,534	19,599,316

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	20,607,487	21,620,492
売上原価	1 16,267,330	1 16,882,522
売上総利益	4,340,156	4,737,970
販売費及び一般管理費	2, 3 3,272,008	2, 3 3,437,767
営業利益	1,068,147	1,300,202
営業外収益		
受取利息	3,198	1,152
受取配当金	32,151	34,240
投資有価証券売却益	33,135	0
持分法による投資利益	3,198	8,331
不動産賃貸料	27,249	29,497
生命保険配当金	14,288	15,950
保険事務手数料	7,834	7,766
保険解約益	1,057	65,834
助成金収入	803	7,986
その他	6,881	18,832
営業外収益合計	129,798	189,592
営業外費用		
支払利息	23,206	22,865
不動産賃貸費用	28,100	28,343
その他	4,307	5,368
営業外費用合計	55,614	56,578
経常利益	1,142,331	1,433,217
特別利益		
固定資産売却益	4 376	-
子会社株式売却益	-	5,460
特別利益合計	376	5,460
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,286	5 9,900
減損損失	6 9,712	6 7,082
ゴルフ会員権売却損	-	8,032
解約違約金	5,654	-
特別損失合計	16,653	25,015
税金等調整前当期純利益	1,126,055	1,413,662
法人税、住民税及び事業税	394,821	628,180
法人税等調整額	102,806	9,958
法人税等合計	497,627	638,139
少数株主損益調整前当期純利益	628,427	775,523
少数株主利益	82,644	104,020
当期純利益	545,783	671,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	628,427	775,523
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	220,349	579,437
為替換算調整勘定	2,889	1,210
退職給付に係る調整額	-	111,950
その他の包括利益合計	1 217,459	1 692,599
包括利益	410,967	1,468,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,456	1,363,738
少数株主に係る包括利益	83,510	104,383

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,881,867	1,775,125	6,372,940	508,399	9,521,533
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,881,867	1,775,125	6,372,940	508,399	9,521,533
当期変動額					
剰余金の配当			166,413		166,413
当期純利益			545,783		545,783
自己株式の取得					-
自己株式の処分			4,428	4,434	6
自己株式の消却		25,665	48,240	73,906	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25,665	326,702	78,340	379,376
当期末残高	1,881,867	1,749,459	6,699,642	430,059	9,900,910

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	978,710	675,817	801	-	303,693	334,654	10,159,882
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	978,710	675,817	801	-	303,693	334,654	10,159,882
当期変動額							
剰余金の配当							166,413
当期純利益							545,783
自己株式の取得							-
自己株式の処分							6
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220,349	-	2,022	204,248	422,574	88,010	334,563
当期変動額合計	220,349	-	2,022	204,248	422,574	88,010	44,812
当期末残高	758,360	675,817	2,824	204,248	118,880	422,665	10,204,694

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,881,867	1,749,459	6,699,642	430,059	9,900,910
会計方針の変更による累積的影響額			52,668		52,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,881,867	1,749,459	6,646,973	430,059	9,848,241
当期変動額					
剰余金の配当			208,166		208,166
当期純利益			671,502		671,502
自己株式の取得				55	55
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	463,336	55	463,281
当期末残高	1,881,867	1,749,459	7,110,310	430,114	10,311,522

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	758,360	675,817	2,824	204,248	118,880	422,665	10,204,694
会計方針の変更による累積的影響額					-		52,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	758,360	675,817	2,824	204,248	118,880	422,665	10,152,026
当期変動額							
剰余金の配当							208,166
当期純利益							671,502
自己株式の取得							55
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	579,437	-	847	111,950	692,236	104,383	796,620
当期変動額合計	579,437	-	847	111,950	692,236	104,383	1,259,901
当期末残高	1,337,798	675,817	3,671	92,297	573,355	527,049	11,411,927

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,126,055	1,413,662
減価償却費	545,478	570,859
減損損失	9,712	7,082
のれん償却額	62,469	61,313
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,880	611
賞与引当金の増減額(は減少)	203,332	18,296
工事損失引当金の増減額(は減少)	59,446	5,560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	220,530	55,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,980	11,980
受取利息及び受取配当金	35,350	35,393
支払利息	23,206	22,865
為替差損益(は益)	1,850	253
投資有価証券売却損益(は益)	33,135	0
持分法による投資損益(は益)	3,198	8,331
保険解約損益(は益)	1,057	65,834
固定資産除売却損益(は益)	909	9,900
子会社株式売却損益(は益)	-	5,460
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	8,032
売上債権の増減額(は増加)	426,598	230,621
たな卸資産の増減額(は増加)	266,572	275,240
仕入債務の増減額(は減少)	228,528	82,554
未払費用の増減額(は減少)	26,621	153
未払消費税等の増減額(は減少)	62,336	226,404
その他	65,165	221,202
小計	2,297,845	2,377,918
利息及び配当金の受取額	36,764	37,067
利息の支払額	23,321	23,066
法人税等の支払額	415,021	430,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,896,266	1,961,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	518,904	270,782
無形固定資産の取得による支出	80,282	50,560
投資有価証券の取得による支出	757	2,754
投資有価証券の売却による収入	185,654	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 129,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 20,305
貸付けによる支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	-	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,683	1,237
その他の支出	81,806	83,132
その他の収入	24,832	172,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,580	283,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,000	360,000
短期借入金の返済による支出	58,000	80,000
長期借入れによる収入	377,000	260,000
長期借入金の返済による支出	198,848	186,730
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	261,481	288,705
自己株式の取得による支出	-	55
自己株式の処分による収入	6	-
配当金の支払額	167,503	209,210
少数株主からの払込みによる収入	4,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,326	174,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	2,645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,051,839	1,506,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,007,082	5,058,921
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,058,921	1 6,565,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

T D Iシステムサービス株式会社

T D Iプロダクトソリューション株式会社

カゴヤ・ジャパン株式会社

株式会社ファスト

大連特迪信息技术開発有限公司

(1)株式会社ファスト

平成27年3月24日にて株式譲受により同社株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、連結会計年度末日をみなし取得日とし、同社の貸借対照表のみを連結しております。

(2)株式会社M I S

従来、連結子会社でありました同社は、平成26年8月1日に保有株式の全株式を売却したことから、連結の範囲より除外しております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、平成26年7月1日をみなし売却日とし、平成26年6月30日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

株式会社アクトシティ

(2) 持分法を適用しない関連会社

レイヤーズ・T D Iソリューションズ株式会社

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ、重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ファストの事業年度の末日は1月31日であり、大連特迪信息技术開発有限公司の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結財務諸表を作成しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結財務諸表作成上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後、平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、連結子会社が保有する一部の資産については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～45年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市場販売目的分

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用分

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社におきましては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異につきましては、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理してまいります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用し、その他のものについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

なお、重要性の乏しいものについては、発生時に処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算方法

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が81,892千円増加し、利益剰余金が52,668千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,402千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度におきまして区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」につきましては、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」121,680千円、「その他」216,814千円は、「その他」338,495千円として組替えております。

前連結会計年度におきまして区分掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に「長期未払金」として表示していた1,610千円、「その他」582千円は、「その他」2,192千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	29,317千円	25,412千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,270千円	55,102千円

3. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺表示しております。

相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	千円	165,846千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,560千円	165,846千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	1,226,100千円	1,301,379千円
退職給付費用	79,525千円	62,463千円
賞与引当金繰入額	197,451千円	202,264千円

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	39,796千円	51,941千円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商標権	376千円	千円

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,105千円	千円
工具、器具及び備品	85千円	680千円
リース解約損	96千円	1,037千円
ソフトウェア	千円	3,104千円
ソフトウェア仮勘定	千円	965千円
合計	1,286千円	5,787千円

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	4,112千円
合計	千円	4,112千円

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県北九州市	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	9,712

当社グループは、稼働資産においては管理会計上の区分に基づき、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産については、収益性が低下し帳簿価額の回収が見込めないことにより帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都世田谷区	事業用資産(賃貸設備)	建物及び構築物	7,082

当社グループは、稼働資産においては管理会計上の区分に基づき、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産については、収益性が低下し帳簿価額の回収が見込めないことにより帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	311,299千円	800,126千円
組替調整額	33,135千円	0千円
税効果調整前	344,434千円	800,126千円
税効果額	124,085千円	220,689千円
その他有価証券評価差額金	220,349千円	579,437千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,889千円	1,210千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,889千円	1,210千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	2,889千円	1,210千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	83,134千円
組替調整額	千円	97,164千円
税効果調整前	千円	180,299千円
税効果額	千円	68,348千円
退職給付に係る調整累計額	千円	111,950千円
その他の包括利益合計	217,459千円	692,599千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	9,008,560		100,000	8,908,560
合計	9,008,560		100,000	8,908,560
自己株式				
普通株式(注2)	687,903		106,000	581,903
合計	687,903		106,000	581,903

(注)1. 減少株式数100,000株は、平成26年2月28日開催の取締役会決議において決議された会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2. 減少株式数6,000株は、平成17年6月22日開催定時株主総会決議によるストックオプションの権利行使によるものであり、減少株式数100,000株は、平成26年2月28日開催の取締役会決議において決議された会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,206	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	83,206	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,899	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,908,560			8,908,560
合計	8,908,560			8,908,560
自己株式				
普通株式	581,903	57		581,960
合計	581,903	57		581,960

(注)増加株式数57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,899	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	83,266	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,225	利益剰余金	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,719,688千円	6,250,332千円
有価証券	359,232千円	359,409千円
計	5,078,921千円	6,609,742千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	20,000千円	44,101千円
現金及び現金同等物	5,058,921千円	6,565,640千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ファストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	271,692千円
固定資産	70,498千円
のれん	235,564千円
流動負債	237,632千円
固定負債	80,123千円
株式の取得価額	260,000千円
長期預り金	56,000千円
現金及び現金同等物	74,482千円
差引：取得のための支出	129,517千円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、株式会社M I Sが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	144,970千円
固定資産	44千円
流動負債	42,847千円
固定負債	24,378千円
株式の売却益	5,460千円
株式の売却価額	83,250千円
現金及び現金同等物	103,555千円
差引：売却による支出	20,305千円

4. 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	251,583千円	275,815千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

貸借対照表に計上されているリース資産は「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

貸借対照表に計上されているリース資産は「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	車両運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,969千円	52,504千円	58,473千円
減価償却累計額相当額	2,280千円	38,043千円	40,323千円
期末残高相当額	3,688千円	14,460千円	18,149千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	車両運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	5,969千円	38,779千円	44,748千円
減価償却累計額相当額	3,474千円	28,967千円	32,441千円
期末残高相当額	2,494千円	9,812千円	12,307千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	6,524千円	5,439千円
1年超	12,054千円	7,083千円
合計	18,578千円	12,523千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	7,583千円	6,728千円
減価償却費相当額	7,458千円	6,319千円
支払利息相当額	244千円	196千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	124,409千円	114,871千円
1年超	42,369千円	288,262千円
合計	166,778千円	403,134千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	33,841千円	45,632千円
1年超	100,449千円	105,872千円
合計	134,291千円	151,504千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、適切な資産の運用収益の実現及び資産の健全性を図るため、安全性を基本としながら、流動性及び収益性も考慮した方法で運用管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金等は顧客等の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行うとともに、信用状況等を把握することによってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式及び債券等であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価や発行体の財務状況等を、取締役へ報告しております。

また、上場株式等、時価のある有価証券については、四半期ごとに時価による評価を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	4,719,688	4,719,688	
受取手形及び売掛金	3,707,312		
貸倒引当金	11,557		
短期貸付金	3,695,754	3,695,754	
有価証券及び投資有価証券	100,000	100,000	
その他有価証券	2,374,249	2,374,249	
長期貸付金	7,946		
貸倒引当金	7,946		
破産更生債権等	6,594		
貸倒引当金	5,954		
ゴルフ会員権	639	639	
貸倒引当金	34,634	18,721	
	799		
	33,835	18,721	15,114
資産計	10,924,167	10,909,053	15,114
支払手形及び買掛金	994,728	994,728	
社債	35,000	34,777	222
長期借入金	507,875	498,548	9,326
リース債務	683,638	638,150	45,488
負債計	2,221,242	2,166,205	55,036

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

受取手形及び売掛金、短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりであります。

長期貸付金及び破産更生債権等

個別に回収可能性、回収見込等に基づき貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から、貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ゴルフ会員権

時価の算定につきましては、ゴルフ会員権取扱店等における相場の仲値によっております。

なお、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

社債、長期借入金

これらは、元利金額の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務

元利金額の合計額を契約利子率等によって割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	6,250,332	6,250,332	
受取手形及び売掛金	3,618,287		
貸倒引当金	11,776		
	3,606,510	3,606,510	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,192,654	3,192,654	
長期貸付金	7,946		
貸倒引当金	7,946		
破産更生債権等	6,662		
貸倒引当金	5,996		
	666	666	
ゴルフ会員権	15,368	12,749	
貸倒引当金	799		
	14,569	12,749	1,820
資産計	13,064,733	13,062,913	1,820
支払手形及び買掛金	1,028,822	1,028,822	
短期借入金	280,114	280,114	
社債	5,000	5,000	
長期借入金	581,145	569,645	11,499
リース債務	698,321	649,702	48,618
負債計	2,593,403	2,533,284	60,118

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。
 また、貸倒懸念債権につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載のとおりであります。

長期貸付金及び破産更生債権等

個別に回収可能性、回収見込等に基づき貸倒引当金を設定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から、貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ゴルフ会員権

時価の算定につきましては、ゴルフ会員権取扱店等における相場の仲値によっております。

なお、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額を記載しております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、社債

これらは、短期間で決済又は償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額を記載しております。

長期借入金

これらは、元利金額の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

リース債務

元利金額の合計額を契約利率等によって割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	80,910	87,742
敷金及び保証金	357,283	366,434

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,719,688			
受取手形及び売掛金	3,707,312			
短期貸付金	100,000			
合計	8,527,000			

(注)長期貸付金、破産更生債権等償還予定が見込めない114,541千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,250,332			
受取手形及び売掛金	3,618,287			
合計	9,868,620			

(注)長期貸付金、破産更生債権等償還予定が見込めない114,609千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	5,000				
長期借入金	127,980	104,841	76,944	63,740	47,142	87,228
リース債務	247,369	192,538	127,387	49,138	35,309	31,894
合計	405,349	302,379	204,331	112,878	82,451	119,122

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	280,114					
社債	5,000					
長期借入金	125,021	117,504	104,300	87,702	68,116	78,502
リース債務	266,287	199,671	95,395	58,399	53,974	24,593
合計	676,422	317,175	199,695	146,101	122,090	103,095

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,922,950	741,438	1,181,511
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,922,950	741,438	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,065	95,267	3,201
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	359,232	359,232	
	小計	451,298	454,499	
合計		2,374,249	1,195,938	1,178,310

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,817,479	839,041	1,978,437
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,817,479	839,041	1,978,437
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他	375,175	376,911	1,735
	小計	375,175	376,911	1,735
合計		3,192,654	1,215,952	1,976,702

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	85,654	33,135	
債券	100,000		
その他			
合計	185,654	33,135	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制による退職一時金制度及びキャッシュバランプランに基づく確定給付型の年金制度を設けており、TDIシステムサービス株式会社及びTDIプロダクトソリューション株式会社においては、ポイント制による退職一時金制度を設けております。勤続年数3年以上の従業員が退職する場合に、勤続年数や在職中における貢献度等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

また、カゴヤ・ジャパン株式会社においては、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を、株式会社ファストにおいては退職一時金制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して退職金を割増又は割引して支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,085,391	3,310,686
会計方針の変更による累積的影響額		81,892
会計方針の変更を反映した期首残高	3,085,391	3,392,578
勤務費用	179,866	190,535
利息費用	30,753	29,275
数理計算上の差異の発生額	99,183	99,877
退職給付の支払額	58,843	45,422
その他	25,665	23,632
退職給付債務の期末残高	3,310,686	3,690,476

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	752,785	946,991
期待運用収益	15,000	19,000
数理計算上の差異の発生額	115,128	183,012
事業主からの拠出額	86,548	195,421
退職給付の支払額	13,895	19,993
その他	8,575	10,078
年金資産の期末残高	946,991	1,314,352

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,310,686	3,690,476
年金資産	946,991	1,314,352
	2,363,694	2,376,123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,363,694	2,376,123
退職給付に係る負債	2,363,694	2,376,123
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,363,694	2,376,123

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	179,866	190,535
利息費用	30,753	29,275
期待運用収益	15,000	19,000
数理計算上の差異の費用処理額	173,497	97,164
確定給付制度に係る退職給付費用	369,117	297,976

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異		180,299

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	317,993	137,693

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	30.1%	29.9%
株式	66.0%	66.4%
その他	3.9%	3.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.00～1.29%	0.53～0.75%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	5.34～7.20%	4.35～6.57%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5
ストック・オプション数	普通株式 21,700株
付与日	平成17年 6月22日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日又は、平成36年 6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年 6月30日
対象勤務期間	1年間から20年間
権利行使期間	自 平成17年 6月23日 至 平成37年 6月22日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	2,600
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	2,600
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	6,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,900千円	38,348千円
未払事業所税	6,070千円	6,000千円
投資有価証券	23,010千円	20,879千円
退職給付に係る負債	845,387千円	780,405千円
未払費用	53,949千円	49,747千円
繰越欠損金	14,138千円	千円
貸倒引当金	7,886千円	7,982千円
賞与引当金	329,502千円	313,640千円
その他	87,608千円	142,641千円
繰延税金資産小計	1,393,452千円	1,359,646千円
評価性引当額	78,047千円	57,023千円
繰延税金資産合計	1,315,404千円	1,302,623千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	419,949千円	640,639千円
その他	千円	1,176千円
繰延税金負債合計	419,949千円	641,815千円
繰延税金資産純額	895,454千円	660,807千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割額	1.25%	1.03%
交際費損金不算入額	1.42%	0.96%
評価性引当額増減	0.94%	0.05%
のれん償却額	2.11%	1.55%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.64%	7.39%
税額控除	1.30%	3.02%
その他	0.88%	1.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%	45.14%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、一時差異等の解消が見込まれる時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成27年4月1日～平成28年3月31日まで	33.10%
平成28年4月1日以降	32.34%

この結果、繰延税金資産の純額が47,213千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が107,704千円、その他有価証券評価差額金額が64,476千円増加、退職給付に係る調整累計額が3,984千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社ファスト

事業の内容：システム設計・開発、システム運用、システムインフラ構築

企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ファストは、経営資源の相互補完により提供サービスの付加価値を高め、お客様満足度の向上に努めることにより、グループ全体としての収益力の一層の強化と企業価値の更なる向上を図るため。

企業結合日

平成27年3月24日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ファスト

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な理由

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社ファストの普通株式の時価	260,000千円
取得原価		260,000千円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	20,402千円
-----------	----------

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

235,564千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

なお、のれんの償却については翌連結会計年度より償却いたします。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	271,692千円
固定資産	70,498千円
資産合計	342,191千円
流動負債	237,632千円
固定負債	80,123千円
負債合計	317,755千円

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業、F Aに関する設計・製造事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、サービスの種類等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」、「情報処理サービス」、「エンベデッド・ユビキタス/半導体関連」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントのサービスの種類等は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) ソフトウェア開発 | ビジネスアプリケーション等のソフトウェア開発 |
| (2) 情報処理サービス | 顧客の情報システムの管理・運営サービス、データセンターサービス |
| (3) エンベデッド・ユビキタス / 半導体関連 | 組み込み系ソフトウェア開発、半導体製品の設計・評価・解析、F Aに関する設計・製造 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等が当連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合等について適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「ソフトウェア開発」のセグメント利益が20,402千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	連結財務諸表 上計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,636,977	6,163,230	2,807,279	20,607,487		20,607,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,356	176,221		325,577	325,577	
計	11,786,333	6,339,451	2,807,279	20,933,064	325,577	20,607,487
セグメント利益	237,140	739,079	91,296	1,067,516	631	1,068,147
セグメント資産	4,193,261	4,457,624	1,535,625	10,186,510	6,786,023	16,972,534
その他の項目						
減価償却費	140,918	295,601	89,502	526,023	19,455	545,478
のれんの償却額	1,156	61,313		62,469		62,469
持分法適用会社への投資額	44,270			44,270		44,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,794	789,240	22,729	873,765	1,600	875,365

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1・2	連結財務諸表 上計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,944,033	6,881,551	2,794,907	21,620,492		21,620,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,474	110,036		152,511	152,511	
計	11,986,508	6,991,587	2,794,907	21,773,003	152,511	21,620,492
セグメント利益	277,139	911,394	110,797	1,299,331	871	1,300,202
セグメント資産	4,566,374	5,020,241	1,526,948	11,113,564	8,485,751	19,599,316
その他の項目						
減価償却費	122,578	336,374	93,119	552,072	18,787	570,859
のれんの償却額		61,313		61,313		61,313
持分法適用会社への投資額	51,102			51,102		51,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,601	531,174	4,378	562,153	1,708	563,861

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高が、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	2,388,237	ソフトウェア開発、情報処理サービス

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域への売上高が、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福山通運(株)	3,059,308	ソフトウェア開発、情報処理サービス
パナソニックインフォメーションシステムズ(株)	2,682,945	ソフトウェア開発、情報処理サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・コ ピキタス/半導 体関連		
減損損失	9,712				9,712

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・コ ピキタス/半導 体関連		
減損損失				7,082	7,082

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・コ ピキタス/半導 体関連	全社・消去	合計
当期償却額	1,156	61,313			62,469
当期末残高		183,939			183,939

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッド・コ ピキタス/半導 体関連	全社・消去	合計
当期償却額		61,313			61,313
当期末残高	235,564	122,626			358,191

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引に関しましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,174.78円	1,307.24円
1株当たり当期純利益金額	65.59円	80.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65.48円	80.56円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	545,783	671,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,783	671,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,321	8,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14	8
(うち新株予約権)(千株)	(14)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,204,694	11,411,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	422,665	527,049
(うち少数株主持分)	(422,665)	(527,049)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,782,029	10,884,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,326	8,326

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.33円減少しております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額がそれぞれ、2.45円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
カゴヤ・ジャパン(株)	第1回無担保社債	平成21年 12月25日	20,000		0.78		平成26年 12月25日
カゴヤ・ジャパン(株)	第2回無担保社債	平成22年 9月30日	15,000	5,000 (5,000)	0.67		平成27年 9月30日
合計			35,000	5,000 (5,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
5,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		280,114	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	127,980	125,021	0.73	
1年以内に返済予定のリース債務	247,369	266,287	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	379,895	456,124	0.75	平成28年4 月～平成35年 11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	436,269	432,034	2.52	平成28年4 月～平成36年 7月
その他有利子負債				
合計	1,191,513	1,559,580		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	117,504	104,300	87,702	68,116
リース債務	199,671	95,395	58,399	53,974

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第47期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高(千円)	5,379,777	10,050,058	15,712,816	21,620,492
税金等調整前四半期(当 期)純利益金額(千円)	259,883	550,722	922,179	1,413,662
四半期(当期)純利益金 額(千円)	127,580	271,877	471,727	671,502
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	15.32	32.65	56.65	80.65

	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利 益金額(円)	15.32	17.33	24.00	23.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238,227	4,223,594
受取手形	7,404	13,873
売掛金	1 2,624,819	1 2,366,073
有価証券	359,232	359,409
商品及び製品	65,574	1,108
仕掛品	266,268	623,006
原材料及び貯蔵品	1,186	189
前払費用	197,593	358,726
繰延税金資産	275,096	309,335
未収入金	1 75,779	1 82,661
短期貸付金	1 105,000	-
その他	13,310	6,492
貸倒引当金	8,130	7,380
流動資産合計	7,221,362	8,337,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	634,696	589,104
構築物	21,642	18,990
工具、器具及び備品	112,423	109,113
土地	490,405	490,405
リース資産	96,452	65,170
有形固定資産合計	1,355,620	1,272,784
無形固定資産		
ソフトウェア	182,556	139,347
その他	-	288
無形固定資産合計	182,556	139,635
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047,406	2,849,869
関係会社株式	1,610,606	1,830,588
敷金及び保証金	297,649	298,842
繰延税金資産	107,055	-
その他	245,957	189,101
貸倒引当金	8,745	8,745
投資その他の資産合計	4,299,929	5,159,656
固定資産合計	5,838,106	6,572,076
資産合計	13,059,468	14,909,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 871,550	1 775,381
短期借入金	-	280,000
リース債務	32,856	33,155
未払金	1 136,222	1 158,040
未払費用	127,513	131,444
未払法人税等	57,737	233,297
未払消費税等	122,484	218,411
前受金	103,371	1 306,646
預り金	68,336	69,457
賞与引当金	586,462	591,356
工事損失引当金	5,560	-
流動負債合計	2,112,094	2,797,191
固定負債		
リース債務	69,414	36,258
繰延税金負債	-	155,131
退職給付引当金	1,316,784	1,338,856
その他	2,192	57,610
固定負債合計	1,388,391	1,587,856
負債合計	3,500,485	4,385,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金		
資本準備金	1,749,459	1,749,459
資本剰余金合計	1,749,459	1,749,459
利益剰余金		
利益準備金	470,466	470,466
その他利益剰余金		
別途積立金	616,000	616,000
繰越利益剰余金	5,188,705	5,574,461
利益剰余金合計	6,275,172	6,660,928
自己株式	430,059	430,114
株主資本合計	9,476,440	9,862,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758,360	1,337,798
土地再評価差額金	675,817	675,817
評価・換算差額等合計	82,542	661,980
純資産合計	9,558,983	10,524,120
負債純資産合計	13,059,468	14,909,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	12,479,650	1	12,776,488
売上原価	1	10,676,060	1	10,739,969
売上総利益		1,803,590		2,036,519
販売費及び一般管理費	1, 2	1,576,028	1, 2	1,681,188
営業利益		227,561		355,331
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	336,578	1	294,999
受取ロイヤリティー	1	204,210	1	221,752
その他		85,175		96,474
営業外収益合計		625,964		613,226
営業外費用				
支払利息		1,086		814
その他	1	31,836	1	34,773
営業外費用合計		32,922		35,588
経常利益		820,603		932,968
特別利益				
子会社株式売却益		-		22,830
特別利益合計		-		22,830
特別損失				
固定資産除売却損	3	39	3	2
減損損失		9,712		7,082
ゴルフ会員権売却損		-		8,032
特別損失合計		9,752		15,117
税引前当期純利益		810,851		940,680
法人税、住民税及び事業税		90,657		287,800
法人税等調整額		135,606		25,683
法人税等合計		226,263		313,483
当期純利益		584,587		627,196

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
従業員給料手当		2,922,881		2,925,734	
賞与引当金繰入額		438,791		435,879	
退職給付費用		190,852		147,933	
法定福利費		495,232		498,196	
福利厚生費		67,636		68,134	
当期労務費		4,115,392	39.7	4,075,878	36.7
2. 外注費					
当期外注費	1	5,086,804	49.1	5,717,945	51.5
3. 経費					
地代家賃		258,743		254,648	
減価償却費		98,919		82,933	
その他	1	802,880		970,861	
当期経費		1,160,544	11.2	1,308,443	11.8
当期総製造費用	1	10,362,741	100.0	11,102,267	100.0
期首仕掛品たな卸高		639,033		266,268	
合計		11,001,775		11,368,535	
期末仕掛品たな卸高		266,268		786,156	
工事損失引当金繰入額		59,446		157,590	
当期売上原価	1	10,676,060		10,739,969	

(注)原価計算の方法は、プロジェクト別実際原価による個別原価計算を実施しております。
 なお、原価差額が重要な場合は、期末において売上原価及びたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,881,867	1,749,459	25,665	1,775,125	470,466	616,000	4,823,199	5,909,666
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,881,867	1,749,459	25,665	1,775,125	470,466	616,000	4,823,199	5,909,666
当期変動額								
剰余金の配当							166,413	166,413
当期純利益							584,587	584,587
自己株式の取得								
自己株式の処分							4,428	4,428
自己株式の消却			25,665	25,665			48,240	48,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	25,665	25,665	-	-	365,506	365,506
当期末残高	1,881,867	1,749,459	-	1,749,459	470,466	616,000	5,188,705	6,275,172

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	508,399	9,058,259	978,710	675,817	302,892	9,361,151
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	508,399	9,058,259	978,710	675,817	302,892	9,361,151
当期変動額						
剰余金の配当		166,413				166,413
当期純利益		584,587				584,587
自己株式の取得		-			-	-
自己株式の処分	4,434	6				6
自己株式の消却	73,906	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			220,349	-	220,349	220,349
当期変動額合計	78,340	418,180	220,349	-	220,349	197,831
当期末残高	430,059	9,476,440	758,360	675,817	82,542	9,558,983

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,881,867	1,749,459	-	1,749,459	470,466	616,000	5,188,705	6,275,172
会計方針の変更による累積的影響額							33,275	33,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,881,867	1,749,459	-	1,749,459	470,466	616,000	5,155,430	6,241,897
当期変動額								
剰余金の配当							208,166	208,166
当期純利益							627,196	627,196
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	419,030	419,030
当期末残高	1,881,867	1,749,459	-	1,749,459	470,466	616,000	5,574,461	6,660,928

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	430,059	9,476,440	758,360	675,817	82,542	9,558,983
会計方針の変更による累積的影響額		33,275				33,275
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,059	9,443,165	758,360	675,817	82,542	9,525,707
当期変動額						
剰余金の配当		208,166				208,166
当期純利益		627,196				627,196
自己株式の取得	55	55				55
自己株式の処分		-				-
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			579,437	-	579,437	579,437
当期変動額合計	55	418,975	579,437	-	579,437	998,412
当期末残高	430,114	9,862,140	1,337,798	675,817	661,980	10,524,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法により算定

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以後、平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)

平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～45年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

ソフトウェア

市場販売目的分

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用分

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引のもの、及び、リース取引開始日が平成20年4月1日以後のリース取引のもので重要性の乏しいリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)により、定額法による按分額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理をしております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準を適用し、その他のものについては、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が51,701千円増加し、繰越利益剰余金が33,275千円減少しております。

また、1株当たり純資産額は4.00円減少しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度におきまして区分掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」につきましては、重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」として表示していた1,610千円、「その他」582千円は、「その他」2,192千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権または金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権	132,294千円	90,798千円
金銭債務	126,675千円	139,819千円

2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金及び社債に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
カゴヤ・ジャパン(株)	198,697千円	74,289千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	140,315千円	42,310千円
仕入高	294,930千円	119,358千円
その他の営業取引高	630,600千円	728,961千円
営業取引以外の取引高	507,719千円	481,699千円

2. 主要な販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	582,914千円	616,310千円
賞与引当金繰入額	102,215千円	103,126千円
退職給付費用	43,394千円	33,282千円
減価償却費	32,800千円	32,018千円
おおよその割合		
販売費	0.5%	0.98%
一般管理費	99.5%	99.02%

3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	39千円	2千円
合計	39千円	2千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式については、次表に記載のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(1) 子会社株式	1,541,606	1,761,588
(2) 関連会社株式	69,000	69,000
計	1,610,606	1,830,588

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,355千円	21,735千円
未払事業所税	4,455千円	4,331千円
賞与引当金	209,015千円	195,739千円
退職給付引当金	469,301千円	432,986千円
関係会社株式	34,374千円	31,191千円

未払費用	30,424千円	30,326千円
投資有価証券	23,010千円	20,879千円
その他	39,060千円	75,526千円
繰延税金資産小計	820,994千円	812,716千円
評価性引当額	18,893千円	17,872千円
繰延税金資産合計	802,101千円	794,843千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	419,949千円	640,639千円
繰延税金負債合計	419,949千円	640,639千円
繰延税金資産純額	382,151千円	154,204千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割	1.42%	1.05%
交際費損金不算入額	1.54%	1.34%
受取配当金の益金不算入額	14.88%	10.49%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.45%	7.79%
評価性引当増減	0.35%	0.11%
税額控除	%	2.05%
その他	0.98%	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.90%	33.33%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、一時差異等の解消が見込まれる時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成27年4月1日～平成28年3月31日まで	33.10%
平成28年4月1日以降	32.34%

この結果、繰延税金資産の純額が8,804千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73,280千円、その他有価証券評価差額金額が64,476千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	634,696		7,082 (7,082)	38,509	589,104	909,330
	構築物	21,642			2,651	18,990	26,385
	工具、器具及び備品	112,423	9,586	2	12,893	109,113	239,165
	土地	490,405 (675,817)				490,405 (675,817)	
	リース資産	96,452			31,281	65,170	91,238
	計	1,355,620	9,586	7,085 (7,082)	85,336	1,272,784	1,266,120
無形固定資産	ソフトウェア	182,556	19,971		63,180	139,347	
	その他		293		4	288	
	計	182,556	20,265		63,185	139,635	

(注) 1. 「当期減少額」の()書きは内書きで減損損失の計上額であります。

2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」の()書きは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、社内システムの追加開発・改修費用の14,714千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,875	16,125	16,875	16,125
賞与引当金	586,462	591,356	586,462	591,356
工事損失引当金	5,560		5,560	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 取扱場所 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL(http://www.tdi.co.jp/ir/jouhou/denshi-koukoku.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第46期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出

第47期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

情報技術開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、情報技術開発株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、情報技術開発株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

情報技術開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、情報技術開発株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていません。